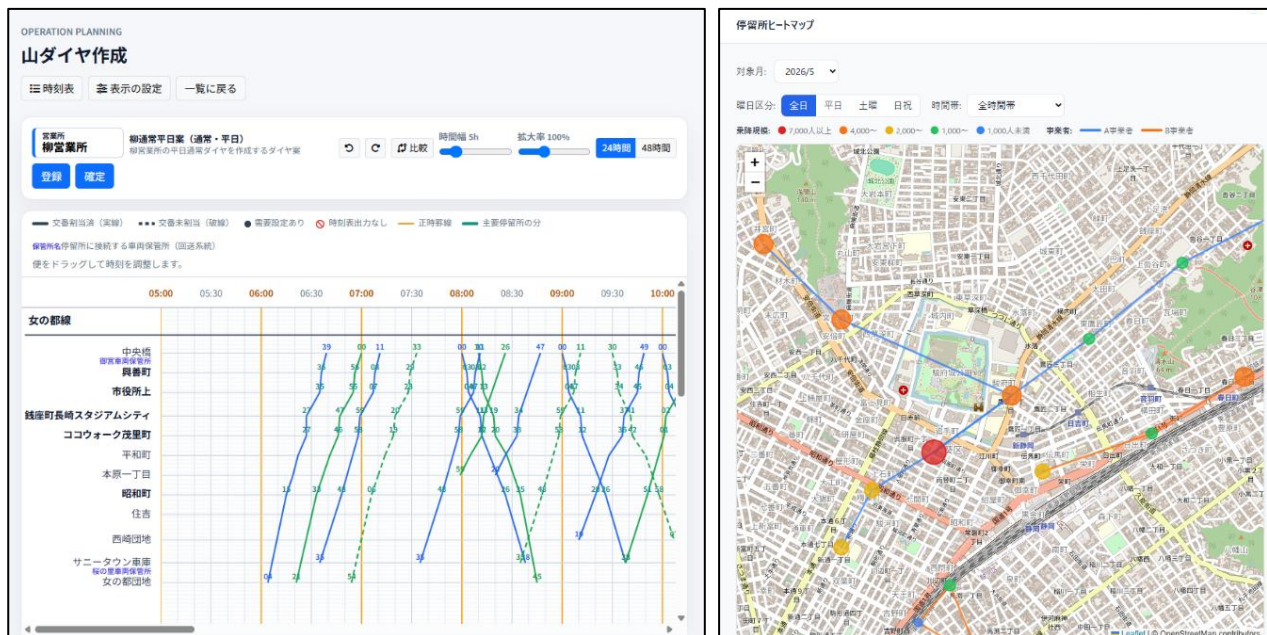


Will Smart、バス業務標準仕様に準拠した基幹業務システムを新規構築 ～国土交通省の地域交通 DX 事業に採択、業務改善を通じて地域交通の持続可能性に貢献～

「移動」を支えるテクノロジー企業として地域交通インフラの課題解決に取り組む株式会社 Will Smart（本社：東京都江東区、代表取締役社長：石井康弘、以下 Will Smart）は、国土交通省の令和 8 年度「『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」地域交通 DX 推進タイプにおいて、当社が実施主体となる「バス業務標準仕様に準拠した WEB ベース計画系・実績集計系クラウドシステムの新規構築」（以下、本プロジェクト）が採択されたことをお知らせいたします。

本プロジェクトでは、国土交通省が定めるバス業務標準仕様等に準拠し、Web ベース・ペーパーレスを前提とした機能拡張性の高いクラウド型の基幹業務プラットフォームを新規開発します。本システムは業務目的に応じた複数の機能群で構成され、今回開発するのは、路線・ダイヤ・車両・乗務員割り当て等を統合管理する計画系と、運行実績や乗降実績を集計・分析する実績集計系です。標準業務モデルに基づいて業務そのものを見直すことで、バス事業者の業務改善を支援します。

※ 本プロジェクトの採択および本システムの開発については、2026 年 8 月 14 日付「固定資産の取得に関するお知らせ」にて公表済みです。本リリースは、その具体的な内容をお知らせするものです。



（左：計画系システムのダイヤ作成画面、右：実績集計系システムの乗降実績分析画面。いずれも開発中のイメージ）

■ 本プロジェクトの背景と概要

バス事業では、運転手不足が深刻化しており、公共交通としての持続可能性が課題となっています。人手不足への対応にはデジタル技術の活用が不可欠ですが、潤沢なシステム投資予算を有さない企業が大半を占めるバス業界では、大規模なシステム投資が難しいのが実情です。

さらに、これまで業務手順の標準が存在しなかったことから、システム導入のたびに複雑なカスタマイズが行われ、各社の業務やシステムが個別に発展する「個別最適化」が生じてきました。これがシステムのリプレイスや改修コストを押し上げ、事業者間の協業・共同化やデータ活用の障壁となっています。

こうした業界共通の課題に対し、国土交通省は地域交通 DX 推進プロジェクト「COMmmmons（コモンズ）」にお

いて、バス事業の標準的な業務手順とシステム設計をまとめた「バス業務標準仕様書」を 2026 年 3 月に公開しました。

本プロジェクトでは、この標準仕様に準拠したバス事業者向け基幹業務プラットフォームを新規で開発します。本システムは、運行の前提となる計画業務を担う「計画系」、運行中の管理を担う「運行系」、運行後の実績を集計・分析する「実績集計系」の 3 つの機能群で構成されます。これらは別個のシステムではなく、相互にデータ連携することを前提とした一体の基幹業務システムであり、本プロジェクトではそのうち計画系と実績集計系の開発・実証に取り組みます。また、各業務を機能モジュールとして構成することで、既存業務の一部からでも導入できるサービスとします。

■ 期待する効果

標準業務モデルに準拠したシステムの導入により、個社ごとに最適化されてきた業務からの転換が進み、バス事業者の業務改善とサービス品質の向上につながります。また、標準仕様に準拠したデータモデルの採用により、他システムとのシームレスな連携でのデータ活用が可能となります。

さらに、本パッケージシステムの導入により既存システムと比較した際の初期導入費用やシステム維持費用、データ更新費用、運用にかかる人件費などのトータルコスト低減が見込まれます。

■ 本プロジェクトの 3 つのポイント

① バス業務標準仕様に準拠した基幹業務プラットフォームを新規開発

国土交通省が定めるバス業務標準仕様に準拠し、Web ベース・ペーパーレスを前提としたクラウド型のバス基幹業務プラットフォームをフルスクラッチで開発します。

既存システムに標準化仕様を追加するのではなく、新たに設計・開発することで機能拡張性を確保します。また、各業務を機能モジュールとして構成することで、既存業務の一部からでも導入可能な仕組みを目指します。

② 路線・ダイヤ・車両・乗務員割り当てをクラウドで統合管理

計画系システムでは、運賃三角表（路線バスの運賃）やダイヤ、仕業（乗務員の出勤～退勤までの仕事）の作成・改正といった計画業務から、日々の乗務員・車両への仕事の割り当てまでを一元的に管理できるクラウドシステムを開発します。あわせて、計画と実績の対比による改善基準告示の管理や社員の勤怠管理も基幹システムで担います。標準業務モデルをベースに計画業務を再設計することで、個社ごとに最適化され属人化してきた業務からの転換を図り、バス事業者の業務改善とサービス品質向上、システム共通化による人手不足の改善につなげます。

③ 乗降実績データの標準仕様に対応し、実績集計・データ活用を効率化

実績集計系システムでは、実績管理システムやデータ処理基盤、乗降実績データ取得モジュールを開発します。乗降実績データ標準仕様書（鉄道・バス）に準拠し、標準化共通 DB サーバーやオープンデータリポジトリから取得したデータを、実績集計や需要・収支などの分析に活用します。

これにより、実績データの集計・活用を効率化するとともに、データ統合による計画系システムをはじめとする他システムとのシームレスな連携を目指します。

■ 今後の取り組み

2026 年 8 月にシステム化要件を整理し、9 月から 11 月にかけて設計・実装・開発を進めます。その後、2026 年 12 月から 2027 年 1 月に実証検証を行い、2027 年 1 月から 2 月に効果測定・評価を実施する予定です。実証は長崎市および静岡市で実施し、計画系システムは長崎自動車株式会社、実績集計系システムはしずてつジャストライン株式会社をフィールドとして検証します。

実証と効果測定を経て、各業務を機能モジュールとして構成したパッケージシステムを、SaaS 型で提供する予定であり、2027 年 4 月以降の提供開始を目指します。Will Smart は、本プロジェクトを通じて、バス事業者の業務改善と地域交通の持続可能性に貢献してまいります。

■ 本プロジェクト概要

事業名	バス業務標準仕様に準拠した WEB ベース計画系・実績集計系クラウドシステムの新規構築
実施主体	株式会社 Will Smart
主な実施地域	長崎市、静岡市
実証フィールド	長崎自動車株式会社、しずてつジャストライン株式会社
実施スケジュール	・2026 年 8 月：システム化要件整理 ・2026 年 9 月～11 月：設計・実装・開発 ・2026 年 12 月～2027 年 1 月：実証検証 ・2027 年 1 月～2 月：効果測定・評価

株式会社 Will Smart とは

Will Smart は顧客企業との対話を通じて培った経験やノウハウ、最新のソリューションを活用し、モビリティ業界のお客さまとの共創による社会課題の解決に取り組んでいます。

特に、デジタル技術を活用した既存業務の無人化や自動化に強みを持ち、バスターミナルにおけるバスダイヤ統合表示システムの新規開発や EV カーシェアリング・無人レンタカー・ライドシェア等を実現する IoT 車載デバイスの提供、バス共同経営を支えるデータ分析基盤の構築など、幅広い分野での支援実績がございます。

詳しくは Will Smart の Web サイト(<https://willsmart.co.jp/>)をご覧ください。

会社概要

会 社 名：株式会社 Will Smart

代 表 者：代表取締役社長 石井康弘

設 立：2012 年 12 月 12 日

上 場：東証グロース（175A）

事業内容：モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対して DX 技術を駆使したソリューションの企画・提案、ソフトウェアの受託開発と運用支援。

資 本 金：865 百万円（2026 年 6 月 1 日現在）

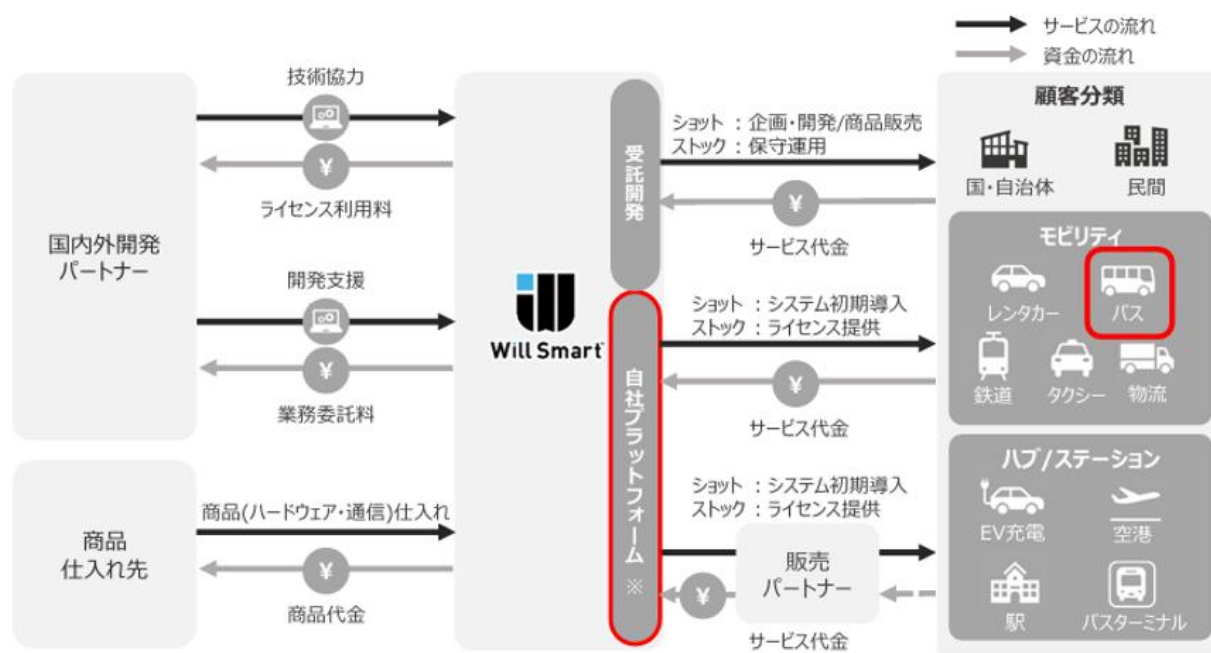
【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 Will Smart 広報担当

TEL:03-3527-2100 MAIL: pr@willsmart.co.jp

【補足説明資料】

本取り組みにおけるビジネスモデル上の位置づけ



当社は「中期経営計画 2030 Beyond 100」において、「地域交通 DX」を成長ドライバーの一つに掲げています。本プロジェクトは、国土交通省のバス業務標準仕様等に準拠したクラウド型の基幹業務プラットフォームを新規開発し、計画系と実績集計系の開発・実証を進めるものです。

実証と効果測定を経て、各業務を機能モジュールとして構成したパッケージシステムを SaaS 型で提供し、2027 年 4 月以降の提供開始を目指します。受託開発で蓄積した業務知見を、複数の事業者へ展開可能な自社プラットフォームへ転換することで、初期導入に伴うショット売上加え、継続的なライセンス・利用料等のストック売上が積み上げる事業モデルを目指します。

当社は KPI として、自社プラットフォーム売上比率の引き上げ（2025 年 12 月期 約 30%から 2030 年 12 月期 70%以上）と、取引社数の拡大（約 100 社から 300 社以上）を掲げています。本取り組みは、標準仕様に準拠した SaaS 型サービスの横展開を通じ、これら KPI の達成に寄与するものと考えています。